

令和6年度第1回東北厚生局地域包括ケア推進意見交換会 議事概要

1 日 時 令和6年5月30日（木）午前11時から午後4時まで

2 場 所 東北厚生局 16階会議室

3 会議概要

- 第9期介護保険事業（支援）計画中（2024年度から2026年度まで）には、団塊の世代が全員75歳以上となる2025年を迎える。高齢者人口は、一貫して増加し、ピークを迎える2043年には介護サービス需要がさらに増加・多様化し、担い手となる現役世代の減少も顕著になることが見込まれている。そのような中、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう市町村が中心となり、介護だけでなく、医療や予防、生活支援、住まいが包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築の一層の推進や地域づくり等に一体的に取り組むことにより地域共生社会の実現を図っていくことが求められている。また、県においては、市町村が各事業を円滑に実施できるよう県レベルでの課題分析、市町村に対する多様な情報提供や伴走的支援の実施、県が実施する施策に関わる他の産業や民間企業等との広域的なネットワークの共有等を通じ、市町村の主体的な取り組みを様々な側面から支援することが求められる。
- 令和6年度第1回目の本会では、「東北6県における市町村支援の強化及び当局との連携・協働による市町村支援の検討について～介護予防・日常生活支援総合事業の充実を中心に～」をテーマとし、県による市町村支援の強化を目的に意見交換を行った。
- 前半の行政説明では、国施策の動向として、介護予防・日常生活支援総合事業の充実、介護予防・日常生活支援総合事業の上限制度の運用の見直し、地域づくり加速化事業について共有を図った。
- 後半の意見交換では、各県が実施している市町村支援の現状と実施上の課題を共有し、各県と当局の連携・協働による課題解決に向けた取組の検討を行った。また、県及び市町村の地域包括ケアシステムの構築の推進強化を図るため、県と当局との連携・協働による研修会等の開催、地域づくり加速化事業東北厚生局主導型伴走支援の実施等について意見交換を行った。

以 上